

民主化闘争情報

No. 1015

2019年1月21日

発行 日本鉄道労働組合連合会

(JR連合)

厚生労働省は、12月19日、平成30年労働組合員基礎調査結果を発表した。毎年6月末時点の調査結果となっており、JR連合は8万3千人（対前年比+1千人）、JR総連は4万2千人（対前年比△3万1千人）となった。なお、国労は、昨年調査で9千人となり1万人を下回ったため、今調査では掲載されなくなった。

一方、JR総連は、構成単組であるJR東労組の3万人超の組合員の大量脱退によって、すでに昨年10月の連合中央委員会にて、会費納入人員を4万8千人から2万3千人に見直すことが確認されており、連合運動におけるJR総連の発言力は今後ますます低下することになるだろう。

JRの責任産別は「JR連合」 連合・交運労協で存在感を発揮していく！

労働組合基礎調査は、すべての労働組合を対象とする統計調査で、毎年実施され、主に労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、昭和22年以降、毎年実施している一般統計である。

また、今回の調査によると、労働組合員数は1,007万人と4年連続で増加し、2010年以来8年ぶりに1,000万人台を回復した。しかし、組合員数の増加以上に雇用者数も増加したことから、推定組織率は17.0%（前年比0.1ポイント減）となった。連合については産業別組織を通じて加盟している組合員数が686万人（前年比6万2千人増）、いわゆる地方直加盟を含めた総数では699万人2千人（前年比6万3千人増）となり、全労働組合員数に占める割合は69.4%（前年同値）となった。

連合は、「組合員数に減少から増加への反転傾向が現れている一方、集团的労使関係の及ばない労働者が結果的に増加していることは引き続きの課題」とし、「『働くことを軸とする安心社会』や『働く者のための働き方改革』『くらしの底上げ・底支え』『格差是正』の実現には、労働組合を通じた集团的労使関係の確立が不可欠である」と訴えている。

労働組合を通じた集团的労使関係の確立を！

JR連合も、今後JRを取り巻く環境変化に対応していくためには、民主的な労働組合と健全で建設的な労使関係が必要不可欠であるとの認識のもと、JRグループ全体でさらなる組織強化・拡大に取り組んでいく。

今こそJR連合に結集しよう！